

地方公共団体における人材育成・能力開発に関する研究会（第1回）【議事要旨】

1 日 時 令和元年6月27日（木）14：00～16：00

2 場 所 総務省 第1会議室

3 出席委員（五十音順）

稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授

入江 容子 愛知大学法学部教授

上浦 善信 大阪府池田市人材育成推進参与

(座長) 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授

藤田 由紀子 学習院大学法学部教授

矢島 洋子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）執行役員主席研究員
政策研究事業部東京本部副本部長 兼 共生社会部長

4 議事経過

(1) 開会

(2) 研究会の運営等について

(3) 地方公共団体における人材育成・能力開発の取組

(4) 人材育成等に関する調査について

(5) 閉会

5 概要

(1) 地方公共団体における人材育成・能力開発の取組

【事務局説明】

- ・地方公共団体においては地方分権の進展を踏まえて、より効果的、効率的に業務を行うための体制とそれを担う人材が一層重要となる。また、厳しい財政状況に伴う定員削減や業務の効率化、採用抑制による職員の高齢化などにより、一人一人の職員の能力向上は不可欠である。
- ・人事評価制度の導入、職員の働き方の多様化、定年引上げの検討など、近年の地方公務員を取り巻く環境の変化等を踏まえ、今まで以上に職員の人材育成・能力開発が重要になっている。

【委員説明】

- ・人事評価制度の義務化、定年延長による年齢構成の変化、AI導入状況の進捗、地方公共団体を目指す人の価値観の変化など、地方公共団体を取り巻く環境の変化にあわせ、人材育成基本方針の改定・マイナーチェンジの検討をしているかどうか課題。

- ・人材育成基本方針は、採用した人材を人的財産として捉え、長期的な観点から育てるための方針であり、組織全体で職員を育てる意識を醸成するため、定期的に発信することが必要。
- ・人が育つプロセスについて、職場の経験・実務が人を成長させ、また、職場の上司の働きかけで仕事に対する意欲がアップするという現状がある。意欲の大小が職員の成長スピードに大きく影響することから、職場研修やOJTが重要となるが、職場の上司がしっかりできているかということが課題である。
- ・職員のキャリア形成や選択のための支援について、自らのキャリアについて考え、選択できるよう機会を与えることも職員の意欲向上につながる。また、意欲を持って仕事に取り組んでいるロールモデルの情報提供も非常に効果的である。
- ・複線型人事、自己申告、庁内公募といった人事制度があるということが非常に大事だが、組織の都合でポスト不足に対応したり、専門分野のノウハウ蓄積のために決定したりしている現状がある。

【関西広域連合説明】

- ・関西広域連合で実施する研修のメリットとして、「関西」という広域的な視点を持つ職員の養成ができること、また、構成団体職員同士の交流を通じた人脈づくり、団体連携型研修による研修メニューの多様化や受講機会の増加が挙げられる。
- ・各府県では、それぞれの人材育成方針に基づいた職員研修を実施しているため、それらとの整合を図りながら、広域的な視点を持ち、広域課題に取り組むことができる能力を身につける研修メニューの創出が課題である。

【枚方市説明】

- ・行政が複雑化、高度化する中で、効率的に質の高い行政サービスを提供していくために、従来の総合職に加えて専任職、エキスパート職を設け、複線型の人事制度の構築に向けた研究・検討を進めている。
- ・スペシャリストの必要性を認識する一方で、組織のスリム化も行う必要があるため、改めて今後の方向性について検討するとともに、必要な部署、職域についても、今後も継続して見極めていく必要がある。

【委員意見】

- ・育児や介護など時間の制約のある職員をどう配置しどのように育てていくのか、また、どう評価していくのか、業務分担をどうするかなど、組織全体として人材育成基本方針の中で示されるべきではないか。

- ・広域異動を伴うような職場では、それが苦にならない魅力ある職場づくりを考えていないと、人材確保が難しくなっており、そのことが大きな課題となっている。
- ・職員の能力を高めることはもちろん大事だが、モチベーションが下がった職員のケアといった観点も必要ではないか。
- ・SNSの発達により、若い人のネットワーキングが上手くなっているため、一定の経験を積んだ職員向けの広域研修だけでなく、新規採用職員のうちから広域研修を行うことは、セクショナリズムの解消に役立つのではないか。

(2) 人材育成等に関する調査について

【委員意見】

- ・働き方改革やダイバーシティなど多様な人材の活躍支援という視点から、人事評価や人材育成において課題と認識していることなどを例示して、地方公共団体が回答できるようにしてほしい。
- ・民間でも女性向けの研修が増えているため、調査で把握できるようにすれば良いのではないか。
- ・全団体に調査実施するにあたり、とりまとめやすいように工夫した方が良いのではないか。

以 上